AT&T（T）

【セクター】　通信サービス
【市場】　NYSE

信買
信売

【企業概要】
米国の大手通信サービス企業です。2021年からメディア関連事業の切り離しを順次進め、携帯電話サービスと固定通信サービスを提供するシンプルな通信企業に戻りました。2025年12月期の売上構成比は、通信サービスが96.2%（うちモビリティが71.2%、ビジネスワイヤラインが13.7%、コンシューマーワイヤラインが11.3%）、中南米事業が3.5%などです。米国の携帯電話市場はAT&T、ベライゾンコミュニケーションズ、スプリントを買収したTモバイルUSの3社が競っています。
※同社は2026年第1四半期決算より事業セグメントを「主力通信事業」「レガシー事業」「中南米事業」の3区分に再編しています。

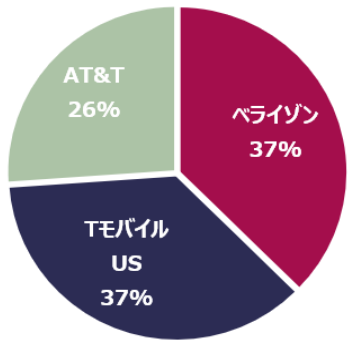
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	122,336	16,281	2.26	1.11	14.5	10.3	30.5
25.12期	125,648	15,219	2.12	1.11	15.7	20.4	30.6
26.12期（予）	129,907	16,660	2.40	1.11	16.2	13.9	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率　　（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

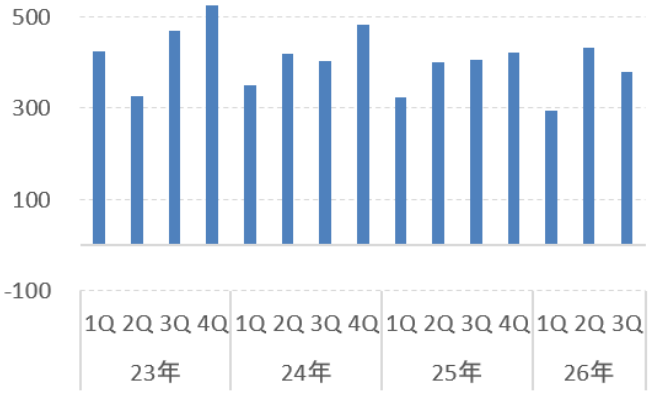
【主要指標】

米大手3社の携帯電話契約市場シェア



注：プリペイドと後払いの合計、3社以外を除くシェア
（出所）BloombergデータよりSBI証券作成、2025年末時点

後払い携帯電話契約の純増（千人）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】
景気変動の影響を受けやすいメディア事業（ワーナー・ブラザースなど）を切り離したほか、衛星放送のディレクTVの売却を25年7月に完了。携帯電話とブロードバンドに集中するという事業戦略の転換によって安定した業績を上げつつあります。モバイル事業では、契約者の増加と価格施策によって、モバイル・サービス収入の伸びは5%近くまで改善しています。また、ブロードバンド分野で顧客開拓に注力している「AT&Tファイバー」の提供拠点数は、2030年までに6,000万ヵ所以上への拡大を目指しています。

【見通し・注目点】
26年7-9月期決算（第3四半期）は、売上が前年同期比5.3%増の323億ドル、調整後EPSは65セントと前年同期の54セントから増加しました。主力通信事業のサービス収入は同6.1%増の239億ドル、インターネット（光ファイバー+固定無線）の純増は四半期として過去最高の76.9万、携帯電話の後払い契約者純増は37.9万人、フリーキャッシュフローは同1.8%増の50億ドルとなりました。同社は26年の調整後EPSの見通しを従来の2.25～2.35ドルから2.40ドル前後へ引き上げました。2028年までの3年間の年平均成長率が2桁になる見通しは据え置いています。設備投資の見通しは、従来26～28年はいずれも年230～240億ドルでしたが、今回27年・28年を年220～230億ドルへ引き下げました（メキシコ事業を除く）。株主還元の方針（26年-28年にかけて配当・自社株買いを通じ450億ドル以上を還元）は据え置いています。

（SBI証券　投資情報部　根津　真由子）
（更新日 2026/11/2）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料等及びリスク

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会